



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場会社名 石井食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2894 URL http://www.ishiifood.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 長島 雅
 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 吉野 和男 (TEL) 047(774)8748
 問合せ先責任者 管理本部、財務戦略部及び経営企画室担当
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	4,858	△0.3	△211	—	△206	—	△219	—
28年3月期第2四半期	4,874	1.0	△176	—	△190	—	△202	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △213百万円(—%) 28年3月期第2四半期 △206百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△12.53	—
28年3月期第2四半期	△11.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	8,105	3,383	41.7
28年3月期	7,735	3,649	47.2

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 3,383百万円 28年3月期 3,649百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,800	3.2	100	—	93	—	40	—	2.28

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規—社(社名)、除外—社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	18,392,000株	28年3月期	18,392,000株
29年3月期2Q	884,105株	28年3月期	883,895株
29年3月期2Q	17,508,015株	28年3月期2Q	17,709,962株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における食品業界を取り巻く環境は、消費における節約志向とこだわり志向の二極化がより鮮明になりました。

食生活に関しては、高齢化、共稼ぎ夫婦の増加による専業主婦の減少、都市への集中と地方の過疎化などの影響により、ファミリー世帯の減少と一人二人世帯の増加が顕著になりました。

購入方法も、インターネットでの購入やスーパー・コンビニでの宅配による購入の増加、スーパーも郊外型大型店から近くの店へ、また都市部、地方に関わらず買い物難民の増加など大きく変化してきました。

また、健康志向、食物アレルギーや塩分でお困りの方の増加、災害時での食事でお困りの方のニーズも増加してまいりました。

このような変化の中、当社は単に価格競争で市場を拡大するのではなく、安全対策と手間をかけた付加価値の高い商品を提供することに取り組んでまいりました。

無添加調理を基本に素材を生かした本物の味を引き出すため、鶏ガラや鰹節から自社で出汁をとり、塩分を控えめにしても美味しく食べられる商品の改良を行ってまいりました。原材料は安心安全を基本に国産化を進めるとともに、農家から直接仕入れる取り組みを行ってまいりました。

新しいチャレンジとしては地域の食材を使い商品化し、その地域で販売するという行政を巻き込んだビジネスモデルを開拓しました。今期においては山梨県大月市において実施し、「大月の玉葱が詰まったハンバーグ」として商品化後、山梨県下で販売しご好評をいただきました。また千葉県においても千葉県内の製造メーカーと協業し、名産や地域の食材を商品化後、道の駅等で販売を始めました。その他、社会的なニーズの高まっている非常食においては、火や水が不要でいつでもどこでもたべることができるリゾートの非常食を発売いたしました。

原材料においては、特に当社の主力原料である玉葱・ごぼうが天候不順の影響で品不足に見舞われながらも、品質の高い農作物の調達に努めてまいりました。

また、安全に非常に敏感な小さいお子様を持つ母親や高齢者等に安心を提供するための対策として、農産物の農薬基準は欧州並みの基準を取り入れた対策を取り始め、より一層の安全対策を強化してまいりました。

生産部門では製品のロス・歩留りの改善と、一つ一つの工程を分析し時間管理の徹底を行い、付加価値生産性の改善活動を行ってまいりました。

このような活動を行ってまいりましたが、ロングライフ商品（非常食、食物アレルギー配慮食等）の売上が伸長したものの、主力の食肉加工品の売上が伸び悩み、当第2四半期連結累計期間の売上高は48億58百万円（前年同期比15百万円減）となりました。販売費及び一般管理費は人件費等の増加を受け、19億40百万円（前年同期比82百万円増）となり、2億11百万円の営業損失（前年同期は1億76百万円の損失）となりました。また、受取保険金等の営業外収益、社債発行費等の営業外費用を加減算し、経常損失は2億6百万円（前年同期は1億90百万円の損失）となりました。これに、特別損失及び法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億19百万円（前年同期は2億2百万円の損失）となりました。

製品別チャンネル別業績の概況は、次のとおりであります。

① 食肉加工品（ハンバーグ・ミートボール他）

ハンバーグ群は、「チキンハンバーグ」の売上高は268,573千円（前年同期比93.4%）と減少しましたが「1.5倍チキンハンバーグ」は高齢者や一人二人暮らしの食事としての利用が増加し、売上高は264,144千円（前年同期比110.1%）となりました。また新製品の「1.5倍チキンハンバーグ和風オニオンソース」の売上高が47,130千円となり、山梨県大月市との取り組みで大月の玉ねぎを使用した「大月の玉葱が詰まったハンバーグ」の売上高が774千円となりました。

ミートボール群は、ナショナルブランドにおいては店舗訪問を強化し、売れ筋商品の売場を拡大するという基本の活動に注力しました。そこで原材料のシンプルさを以て無添加調理をお伝えすることとともに、新鮮な鶏肉を使用し風味が生きているポイントを店頭でお伝えした結果、ナショナルブランドの売上高は2,914,622千円（前年同期比100.9%）となりましたが、低価格帯のプライベートブランドの売上高は492,241千円（前年同期比85.6%）となりました。

そぼろ群は、大人向けの「有明鶏のそぼろごぼう入り」の売上高が10,308千円（前年同期比113.4%）となりましたが、「とりそぼろ」の子供向けのお弁当需要が減少し、売上高は221,587千円（前年同期比95.3%）となり、そぼろ群の売上高は247,466千円（前年同期比93.5%）となりました。

この結果、食肉加工品の売上高は4,305,306千円（前年同期比98.6%）となりました。

② 炊き込みご飯の素・まぜご飯の素

炊き込みご飯の素は、新製品として「国産きのこごはん」を展開しましたが、3合を炊くファミリー世帯の減少により、売上高は78,611千円（前年同期比90.8%）となりました。まぜご飯の素は、一人・二人での食事の機会が増加したことと必要量だけをご飯に混ぜることが評価され、「有明鶏のかしわめし」等が好調に動きましたが、まぜご飯の素の売上高は、93,681千円（前年同期比97.3%）となりました。

この結果、炊き込みご飯の素・まぜご飯の素の売上高は172,292千円（前年同期比94.3%）となりました。

③ 惣菜（サラダ・煮物他）

スーパーマーケットチャネルにおいては、当社の特徴である国産の地域の限定と今年のごぼうの風味の良さを店頭から伝えきれず、売上高は86,570千円（前年比99.6%）となりました。生協チャネルにおいては、野菜を加えてサラダの一品料理になる提案をしたところ、共稼ぎ世帯、一人二人世帯を中心に支持され、売上高は139,470千円（前年同期比102.5%）となりました。

この結果、惣菜（サラダ・煮物他）の売上高は226,041千円（前年同期比101.4%）となりました。

④ 非常食

地震、津波、水害等の災害時の食事として火と水が無くても美味しく食べられる事と、食物アレルギー物質特定原材料7品目不使用という点が評価され、学校・官公庁・企業等への販売が増加し、非常食の売上高は76,755千円（前年同期比216.8%）となりました。

⑤ 配慮食

各地の食物アレルギーの子を持つ母親の会と連携し、患者さんへ直接のご案内を丁寧に行った結果、生協、ダイレクト販売等での販売が増加し、配慮食の売上高は26,182千円（前年同期比132.6%）となりました。

⑥ その他

子会社のイシイ産業株式会社で行なっている地域との取り組みにおいて、千葉県内の製造商品を地域の道の駅、直売所等に販売した結果売上が増加し、その他の売上高は52,053千円（前年同期比114.8%）となりました。

（単位：千円）

製品別売上高	前第2四半期連結累計期間 (27.4.1~27.9.30)		当第2四半期連結累計期間 (28.4.1~28.9.30)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	趨勢比
		%		%		%
食肉加工品 (ハンバーグ・ミートボール他)	4,368,223	89.6	4,305,306	88.6	△62,917	98.6
炊き込みご飯の素・まぜご飯の素	182,640	3.8	172,292	3.5	△10,348	94.3
惣菜（サラダ・煮物他）	222,914	4.6	226,041	4.7	3,127	101.4
非常食	35,408	0.7	76,755	1.6	41,347	216.8
配慮食	19,738	0.4	26,182	0.5	6,443	132.6
その他	45,323	0.9	52,053	1.1	6,729	114.8
合計	4,874,248	100.0	4,858,631	100.0	△15,617	99.7

（単位：千円）

(チャネル別内訳)	前第2四半期連結累計期間 (27.4.1~27.9.30)		当第2四半期連結累計期間 (28.4.1~28.9.30)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	趨勢比
		%		%		%
スーパーマーケット・小売店他						
食肉加工品 (ハンバーグ・ミートボール他)	4,138,545	93.1	4,074,197	93.0	△64,347	98.4
炊き込みご飯の素・まぜご飯の素	163,373	3.7	154,869	3.5	△8,504	94.8
惣菜（サラダ・煮物他）	86,903	2.0	86,570	2.0	△332	99.6
非常食	5,530	0.1	9,424	0.2	3,894	170.4
配慮食	8,536	0.2	11,717	0.3	3,180	137.3
その他	39,851	0.9	44,768	1.0	4,916	112.3
合計	4,442,741	100.0	4,381,548	100.0	△61,193	98.6

宅配・生協・官公庁他	金額	構成比	金額	構成比	金額	趨勢比
		%		%		%
食肉加工品 (ハンバーグ・ミートボール他)	229,678	53.2	231,108	48.5	1,430	100.6
炊き込みご飯の素・まぜご飯の素	19,266	4.5	17,423	3.7	△1,843	90.4
惣菜(サラダ・煮物他)	136,010	31.5	139,470	29.2	3,459	102.5
非常食	29,877	6.9	67,330	14.1	37,453	225.4
配慮食	11,201	2.6	14,465	3.0	3,263	129.1
その他	5,471	1.3	7,285	1.5	1,813	133.1
合計	431,506	100.0	477,083	100.0	45,576	110.6

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は81億5百万円(前連結会計年度末比3億70百万円増)となりました。主な要因は、現金及び預金の増加2億20百万円、売掛金の増加1億84百万円、原材料及び貯蔵品の増加49百万円、有形固定資産の減少99百万円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は47億21百万円(前連結会計年度末比6億36百万円増)となりました。主な要因は、買掛金の増加62百万円、短期借入金の増加2億円、未払費用の増加65百万円、社債の増加3億円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は33億83百万円(前連結会計年度末比2億66百万円減)となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上2億19百万円、配当金の支払52百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は26億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億50百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は1億44百万円(前年同期は1億74百万円の減少)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失、減価償却費の計上及び売上債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は9億60百万円(前年同期は12億89百万円の減少)となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入、有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は4億34百万円(前年同期は1億14百万円の減少)となりました。主な要因は、短期借入金の純増加、社債の発行による収入、配当金の支払額であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表致しました通期の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,433,284	2,653,984
売掛金	1,186,170	1,370,470
商品及び製品	68,958	79,480
仕掛品	5,498	26,435
原材料及び貯蔵品	163,059	212,980
その他	35,200	38,530
貸倒引当金	△2,119	△2,456
流動資産合計	3,890,052	4,379,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,461,070	1,386,149
機械装置及び運搬具(純額)	843,270	823,279
工具、器具及び備品(純額)	57,252	52,872
土地	906,296	906,296
リース資産(純額)	21,194	21,091
有形固定資産合計	3,289,085	3,189,688
無形固定資産	61,670	52,002
投資その他の資産		
投資その他の資産	546,611	536,472
貸倒引当金	△52,112	△52,112
投資その他の資産合計	494,498	484,359
固定資産合計	3,845,254	3,726,050
資産合計	7,735,307	8,105,476
負債の部		
流動負債		
買掛金	289,613	352,532
短期借入金	880,000	1,080,000
未払費用	535,841	601,109
未払法人税等	16,591	18,542
賞与引当金	77,103	78,807
その他	105,301	94,399
流動負債合計	1,904,451	2,225,390
固定負債		
社債	1,000,000	1,300,000
長期借入金	250,000	250,000
退職給付に係る負債	734,384	752,742
資産除去債務	23,083	23,095
長期末払金	139,894	139,894
その他	33,576	30,531
固定負債合計	2,180,939	2,496,264
負債合計	4,085,391	4,721,655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,600	919,600
資本剰余金	672,801	672,801
利益剰余金	2,470,269	2,198,425
自己株式	△175,135	△175,175
株主資本合計	3,887,535	3,615,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,428	28,227
退職給付に係る調整累計額	△273,048	△260,057
その他の包括利益累計額合計	△237,620	△231,830
純資産合計	3,649,915	3,383,820
負債純資産合計	7,735,307	8,105,476

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,874,248	4,858,631
売上原価	3,191,982	3,129,965
売上総利益	1,682,266	1,728,665
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	299,048	327,857
退職給付費用	22,662	37,467
賞与引当金繰入額	36,914	40,713
支払手数料	132,803	122,516
運搬費	546,987	550,507
販売促進費	227,238	235,307
その他	592,807	626,285
販売費及び一般管理費合計	1,858,462	1,940,655
営業損失(△)	△176,195	△211,990
営業外収益		
受取利息	1,295	618
受取配当金	6,424	850
廃油売却益	9,121	10,215
受取保険金	—	13,079
その他	6,248	6,061
営業外収益合計	23,090	30,824
営業外費用		
支払利息	11,717	9,110
たな卸資産廃棄損	15,504	7,149
社債発行費	10,039	9,259
その他	626	299
営業外費用合計	37,888	25,818
経常損失(△)	△190,994	△206,984
特別損失		
固定資産処分損	1,435	1,802
特別損失合計	1,435	1,802
税金等調整前四半期純損失(△)	△192,429	△208,786
法人税等	10,107	10,533
四半期純損失(△)	△202,537	△219,319
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△202,537	△219,319

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△202,537	△219,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,402	△7,200
退職給付に係る調整額	3,253	12,990
その他の包括利益合計	△4,149	5,790
四半期包括利益	△206,686	△213,529
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△206,686	△213,529
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△192,429	△208,786
減価償却費	194,795	193,301
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,661	1,703
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10,113	31,348
受取利息及び受取配当金	△7,720	△1,468
支払利息	11,717	9,110
社債発行費	10,039	9,259
固定資産処分損益(△は益)	1,435	1,802
売上債権の増減額(△は増加)	△180,312	△184,299
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,148	△81,379
仕入債務の増減額(△は減少)	68,408	62,918
未払法人税等(外形標準課税)の増減額 (△は減少)	△639	2,451
未払消費税等の増減額(△は減少)	△94,475	8,946
その他	58,267	21,995
小計	△148,513	△133,095
利息及び配当金の受取額	7,165	7,247
利息の支払額	△11,843	△8,680
法人税等の還付額	607	1,966
法人税等の支払額	△22,206	△12,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	△174,790	△144,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	1,030,000
定期預金の預入による支出	△1,060,000	—
投資有価証券の取得による支出	△1,246	△1,316
有形固定資産の取得による支出	△225,127	△68,124
無形固定資産の取得による支出	△3,176	—
その他	368	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,289,182	960,739
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	360,000	560,000
短期借入金の返済による支出	△360,000	△360,000
社債の発行による収入	489,960	290,740
社債の償還による支出	△500,000	—
リース債務の返済による支出	△3,101	△3,450
自己株式の取得による支出	△48,238	△40
配当金の支払額	△53,230	△52,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114,611	434,724
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,578,584	1,250,700
現金及び現金同等物の期首残高	2,927,637	1,403,284
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,349,052	2,653,984

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。